

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第16期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 I C D Aホールディングス株式会社

【英訳名】 International Conglomerate of Distribution for
Automobile Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向井 弘光

【本店の所在の場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 管理部長 服部 宝

【最寄りの連絡場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 管理部長 服部 宝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	15,308,482	18,497,440	33,101,903
経常利益 (千円)	809,259	1,061,357	1,830,016
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	537,130	695,335	930,889
中間包括利益又は包括利益 (千円)	619,194	656,271	1,065,873
純資産額 (千円)	9,076,962	10,069,234	9,523,641
総資産額 (千円)	17,503,476	19,168,557	19,829,164
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	255.80	331.14	443.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	50.8	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,056,111	3,366,242	1,136,047
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,228,963	2,139,315	2,752,013
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,015	823,263	1,697,901
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	989,005	1,164,440	760,776

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループの主要エリアである三重県下においては、製造業を中心に景気回復の兆しが見られ、観光業でもインバウンド需要の増加により景気回復の兆しが見られております。これらの結果、個人消費等も回復傾向で推移しております。しかしながら、原材料高騰や物価上昇等による景気回復の鈍化が懸念されております。

当社グループにおいては、2024年4月26日にオープンした伊勢オートモール(度会郡玉城町)の販売状況は順調に推移しております。また、商品(車両及び部品等)の供給遅れ又は出荷停止等の影響も少なく、前連結会計年度における受注(成約)の登録及び納車も順調に推移しました。しかしながら、自動車業界における不正問題等の影響が懸念されております。

これらの結果、売上高は184億97百万円と前年同期と比べ31億88百万円(20.8%)の増収、営業利益は10億46百万円と前年同期と比べ2億52百万円(31.8%)の増益、経常利益は10億61百万円と前年同期と比べ2億52百万円(31.2%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は6億95百万円と前年同期と比べ1億58百万円(29.5%)の増益となりました。

売上高及び営業利益

売上高は184億97百万円と前年同期と比べ31億88百万円(20.8%)の増収、営業利益は10億46百万円と前年同期と比べ2億52百万円(31.8%)の増益となりました。セグメント毎の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(自動車販売関連事業)

当セグメントにおきましては、国産新車販売は、前連結会計年度の受注(成約)の登録及び納車が進んだことと、在庫車両の販売を行うことで、国産新車販売台数は前年同期比16.1%増の2,948台となりました。輸入車においては、商品入庫の不安定な状況は解消されておられません。輸入車新車販売台数は前年同期比27.8%減の179台となりました。これらの結果、新車販売台数は前年同期比12.2%増の3,127台となりました。

中古車販売については、既存店及び伊勢オートモール(度会郡玉城町)の販売状況が順調に推移しており、中古車販売台数は前年同期比8.4%増の4,734台となりました。

これらの結果、売上高は174億65百万円と前年同期と比べ28億45百万円(19.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は10億70百万円と前年同期と比べ2億44百万円(29.5%)の増益となりました。

(自動車リサイクル事業)

当セグメントにおきましては、生産台数(再資源化处理)は前年同期比13.8%増の4,956台となり、使用済自動車の入庫は、前年同期比11.6%増の4,824台となりました。売上高は、鉄及びアルミ並びに希少希土類(レアアース・レアメタル)等の資源相場は一部高値で推移しております。また、輸出関連売上も増加しております。売上原価は、前連結会計年度では中古車オークション相場の大幅な価格変動の影響を受けて増加しておりましたが、その影響も解消いたしました。

これらの結果、売上高は10億32百万円と前年同期と比べ3億43百万円(49.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は94百万円と前年同期と比べ15百万円(19.0%)の増益となりました。

経常利益

営業外損益については、営業外収益は増加し、営業外費用も増加いたしましたが、営業利益が増加しております。これらの結果、経常利益は10億61百万円と前年同期と比べ2億52百万円(31.2%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益については、経常利益の増加により、税金等調整前中間純利益は10億61百万円と前年同期と比べて2億52百万円(31.2%)の増益となり、法人税等(法人税等調整額を含む)は3億48百万円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益は6億95百万円と前年同期と比べ1億58百万円(29.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より6億60百万円減少し、191億68百万円となりました。これは主に、商品及び製品の減少8億17百万円、受取手形及び売掛金の減少1億17百万円、現金及び預金の増加4億3百万円、土地の増加1億49百万円等によるものであります。なお、土地については、自動車販売関連事業における既存店の拡張のために取得いたしました。

負債の部

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より12億6百万円減少し、90億99百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少16億38百万円、買掛金の減少2億84百万円、長期借入金の増加9億28百万円等によるものであります。

純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より5億45百万円増加し、100億69百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上6億95百万円、配当金の支払1億4百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同期と比べ1億75百万円増加し、11億64百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ23億10百万円増加し、33億66百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が10億61百万円、減価償却費4億80百万円、棚卸資産の減少額16億66百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額2億84百万円、法人税等の支払額3億14百万円等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は前年同期と比べ9億10百万円増加し、21億39百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21億32百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は前年同期と比べ13億6百万円増加し、8億23百万円(前期は4億83百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億円による資金の増加と、短期借入金の減少額17億10百万円、配当金の支払額1億4百万円等による資金の減少によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	-	2,100,000	-	1,161,078	-	274,848

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社エム・エフ	三重県鈴鹿市三日市町1901 - 5	529,270	25.20
向井 俊樹	三重県鈴鹿市	281,430	13.40
向井 弘光	三重県鈴鹿市	272,510	12.97
I C D Aグループ社員持株会	三重県鈴鹿市飯野寺家町234 - 1	171,165	8.15
向井 なよ子	三重県鈴鹿市	83,970	3.99
a uカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	71,700	3.41
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	63,000	3.00
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	42,000	2.00
向井 崇	三重県亀山市	40,000	1.90
株式会社フラクタル・ビジネス	長野県小諸市田町2丁目6 - 13	31,000	1.47
計	-	1,586,045	75.53

(注) 2024年6月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社フラクタル・ビジネス及びその共同保有者である奥村学が2024年6月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況の持株数及び持株比率には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社フラクタル・ビジネス	長野県小諸市田町2丁目6 - 13	102,700	4.89
奥村 学	長野県小諸市	32,000	1.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,098,100	20,981	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	同上
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	20,981	-

(注) 単元未満株式のうち7株は、自己株式であります。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) I C D Aホールディングス 株式会社	三重県鈴鹿市飯野寺家町 234番地の1	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、五十鈴監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,808	1,244,472
受取手形及び売掛金	744,662	627,370
商品及び製品	5,835,726	5,018,202
仕掛品	3,256	4,677
原材料及び貯蔵品	76,556	59,966
その他	508,115	212,052
貸倒引当金	399	298
流動資産合計	8,008,727	7,166,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,077,617	2,966,032
土地	5,869,373	6,019,144
その他(純額)	1,539,241	1,756,924
有形固定資産合計	10,486,232	10,742,101
無形固定資産	35,443	34,026
投資その他の資産	1,298,760	1,225,985
固定資産合計	11,820,436	12,002,113
資産合計	19,829,164	19,168,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,428,655	2,144,051
短期借入金	3,310,000	1,671,428
未払法人税等	340,643	351,434
前受金	1,709,321	1,869,246
賞与引当金	164,553	170,220
その他	1,195,812	789,069
流動負債合計	9,148,985	6,995,449
固定負債		
長期借入金	-	928,572
役員退職慰労引当金	331,024	337,956
退職給付に係る負債	763,545	776,478
その他	61,967	60,866
固定負債合計	1,156,537	2,103,874
負債合計	10,305,522	9,099,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	6,708,332	7,298,677
自己株式	378	378
株主資本合計	9,018,024	9,608,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,727	85,202
退職給付に係る調整累計額	49,974	47,885
その他の包括利益累計額合計	189,701	133,088
非支配株主持分	315,915	327,775
純資産合計	9,523,641	10,069,234
負債純資産合計	19,829,164	19,168,557

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	15,308,482	18,497,440
売上原価	12,252,334	14,948,663
売上総利益	3,056,147	3,548,777
販売費及び一般管理費	1 2,262,648	1 2,502,604
営業利益	793,499	1,046,172
営業外収益		
受取配当金	5,919	8,070
受取賃貸料	6,200	5,010
受取保険金	6,428	16,668
受取負担金	2,780	-
その他	3,804	5,982
営業外収益合計	25,132	35,731
営業外費用		
支払利息	6,158	15,264
支払手数料	1,256	3,845
その他	1,958	1,437
営業外費用合計	9,372	20,547
経常利益	809,259	1,061,357
税金等調整前中間純利益	809,259	1,061,357
法人税、住民税及び事業税	219,627	323,814
法人税等調整額	38,012	24,679
法人税等合計	257,640	348,494
中間純利益	551,618	712,862
非支配株主に帰属する中間純利益	14,487	17,527
親会社株主に帰属する中間純利益	537,130	695,335

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	551,618	712,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,920	54,524
退職給付に係る調整額	2,344	2,066
その他の包括利益合計	67,575	56,590
中間包括利益	619,194	656,271
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	604,721	638,721
非支配株主に係る中間包括利益	14,472	17,550

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	809,259	1,061,357
減価償却費	409,637	480,980
賞与引当金の増減額(は減少)	1,299	5,667
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,382	6,932
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,216	9,973
受取利息及び受取配当金	5,960	8,224
支払利息	6,158	15,264
売上債権の増減額(は増加)	102,776	117,291
棚卸資産の増減額(は増加)	582,998	1,666,287
仕入債務の増減額(は減少)	918,958	284,603
前受金の増減額(は減少)	30,195	159,924
その他	201,278	457,129
小計	1,305,092	3,687,978
利息及び配当金の受取額	5,960	8,224
利息の支払額	6,177	15,234
法人税等の支払額	248,764	314,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056,111	3,366,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	1,221,270	2,132,388
投資有価証券の取得による支出	3,285	4,838
その他	4,407	2,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,228,963	2,139,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	1,710,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	102,990	-
配当金の支払額	105,048	104,775
非支配株主への配当金の支払額	5,690	5,690
その他	3,256	2,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,015	823,263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310,163	403,663
現金及び現金同等物の期首残高	678,841	760,776
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 989,005	1 1,164,440

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
給与手当及び賞与	586,193千円	617,200千円
賞与引当金繰入額	110,570千円	113,620千円
退職給付費用	22,906千円	23,987千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,382千円	6,932千円
減価償却費	391,066千円	456,588千円
広告宣伝費	244,106千円	257,998千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
現金及び預金	1,069,037千円	1,244,472千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,031千円	80,032千円
現金及び現金同等物	989,005千円	1,164,440千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月28日 定時株主総会	普通株式	104,989	50	2023年 3月31日	2023年 6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	104,989	50	2024年 3月31日	2024年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 連結損益計算書 計上額(注) 2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,619,917	688,565	15,308,482	-	15,308,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,719	26,399	54,119	54,119	-
計	14,647,636	714,964	15,362,601	54,119	15,308,482
セグメント利益	826,737	79,048	905,785	112,286	793,499

(注) 1. セグメント利益の調整額 112,286千円には、セグメント間取引消去1,988千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 114,275千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 連結損益計算書 計上額(注) 2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,465,121	1,032,319	18,497,440	-	18,497,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,657	24,786	92,444	92,444	-
計	17,532,779	1,057,106	18,589,885	92,444	18,497,440
セグメント利益	1,070,740	94,105	1,164,846	118,674	1,046,172

(注) 1. セグメント利益の調整額 118,674千円には、セグメント間取引消去 1,063千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,610千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計	
新車(国産車)	6,107,262	-	6,107,262	6,107,262
新車(輸入車)	1,181,133	-	1,181,133	1,181,133
中古車	5,450,921	-	5,450,921	5,450,921
サービス(車検・点検整備等)	1,873,807	-	1,873,807	1,873,807
その他	6,791	-	6,791	6,791
自動車リサイクル(部品・資源等)	-	688,565	688,565	688,565
顧客との契約から生じる収益	14,619,917	688,565	15,308,482	15,308,482
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,619,917	688,565	15,308,482	15,308,482

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計	
新車(国産車)	7,672,651	-	7,672,651	7,672,651
新車(輸入車)	929,659	-	929,659	929,659
中古車	6,870,148	-	6,870,148	6,870,148
サービス(車検・点検整備等)	1,959,162	-	1,959,162	1,959,162
その他	33,499	-	33,499	33,499
自動車リサイクル(部品・資源等)	-	1,032,319	1,032,319	1,032,319
顧客との契約から生じる収益	17,465,121	1,032,319	18,497,440	18,497,440
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,465,121	1,032,319	18,497,440	18,497,440

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	255円80銭	331円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	537,130	695,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	537,130	695,335
普通株式の期中平均株式数(株)	2,099,793	2,099,793

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

I C D Aホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

本部・津事務所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 下 津 和 也指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中 出 進 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。